

パンチ工業 (6165)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2017		36,648	1,990	1,874	1,375	62.49	13.00	646.25
FY03/2018		41,025	2,843	2,731	1,788	81.61	16.75	736.64
FY03/2019会予		42,000	2,920	2,800	2,070	94.42	20.50	-
FY03/2018	前年比	11.9%	42.8%	45.7%	30.0%	-	-	-
FY03/2019会予	前年比	2.4%	2.7%	2.5%	15.7%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2018		19,800	1,404	1,398	921	-	-	-
3Q-4Q FY03/2018		21,224	1,438	1,332	867	-	-	-
1Q-2Q FY03/2019会予		21,135	1,480	1,418	1,077	-	-	-
3Q-4Q FY03/2019会予		20,865	1,440	1,382	993	-	-	-
1Q-2Q FY03/2019会予	前年比	6.7%	5.4%	1.4%	16.9%	-	-	-
3Q-4Q FY03/2019会予	前年比	(1.7%)	0.1%	3.7%	14.4%	-	-	-
連結四半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q FY03/2018		9,733	701	711	422	-	-	-
1Q FY03/2019		10,342	714	682	511	-	-	-
1Q FY03/2019	前年比	6.3%	2.0%	(4.0%)	20.9%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(1株当たりデータ: 2018年1月1日を効力発生日とする1:2株式分割遡及修正済み)

1.0 エグゼクティブサマリー (2018年9月14日)

「販売5極体制」

金型用部品の生産及び販売を内外で展開するパンチ工業は、「販売5極体制」の確立などを通して中長期的な成長を達成することを計画している。市場シェア第2位である日本、市場シェア第1位である中国での更なる拡販への注力を継続する一方、米州、欧州、東南アジアにおける市場の開拓にも注力し、最終的には「販売5極体制」を確立しグローバルベースでの事業展開を加速していくとのことである。また、これが中期経営計画「バリュークリエーション2020」の骨子となっている模様である。2019年3月期第1四半期の実績においては、日本で売上高4,270百万円(前年同期比0.9%増)、中国で売上高4,980百万円(7.8%増)、その他(米州、欧州、東南アジア)で売上高1,080百万円(24.2%増)と、米州、欧州、東南アジアにおける市場の開拓が順調に進捗していることが示唆されよう。一方、2019年3月期に対する当初の会社予想においては、米中貿易摩擦の発生に伴い中国での売上高が下半期に向けて伸び悩むことが織り込まれており、同社としての通期の増収率及び増益率が限定的な水準に留まる見通しである。ただし、直近の実績において米州、欧州、東南アジアにおける市場の開拓が順調に進捗していることに鑑みれば、同社は金型用部品の生産及び販売において一定水準以上の競争優位性を有していることが明らかであろう。また、「グループ生産体制の最適化」や「グローバルソーシング」の進捗を通して、同社の競争優位性は更なる向上を示す見通しである。

IR窓口: 経営戦略室 広報課長 松田 隼人 (03 5753 3130 info-corp@punch.co.jp)

2.0 会社概要

金型用部品の生産及び販売を内外で展開

商号	パンチ工業株式会社 Web サイト I R 情報 最新株価	
設立年月日	1975 年 3 月 29 日	
上場年月日	2014 年 3 月 14 日：東京証券取引所第 1 部（証券コード：6165） 2012 年 12 月 20 日：東京証券取引所第 2 部	
資本金	2,897 百万円（2018 年 6 月末）	
発行済株式数	22,122,400 株、自己株式内数 200,134 株（2018 年 6 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 中国でダントツの市場シェア、グローバルベースで最大級● 顧客数 15,000 社（日本で 6,000 社、中国で 8,000 社、その他で 1,000 社）● 「高付加価値の戦略製品」に注力	
事業内容	. 金型用部品事業	
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 武田 雅亮	
主要株主	日本トラスティ 12.5%、エム・ティ興産株式会社 9.9%（2018 年 3 月末）	
本社	東京都品川区	
従業員数	連結 4,298 名、単体 979 名（2018 年 3 月末）	

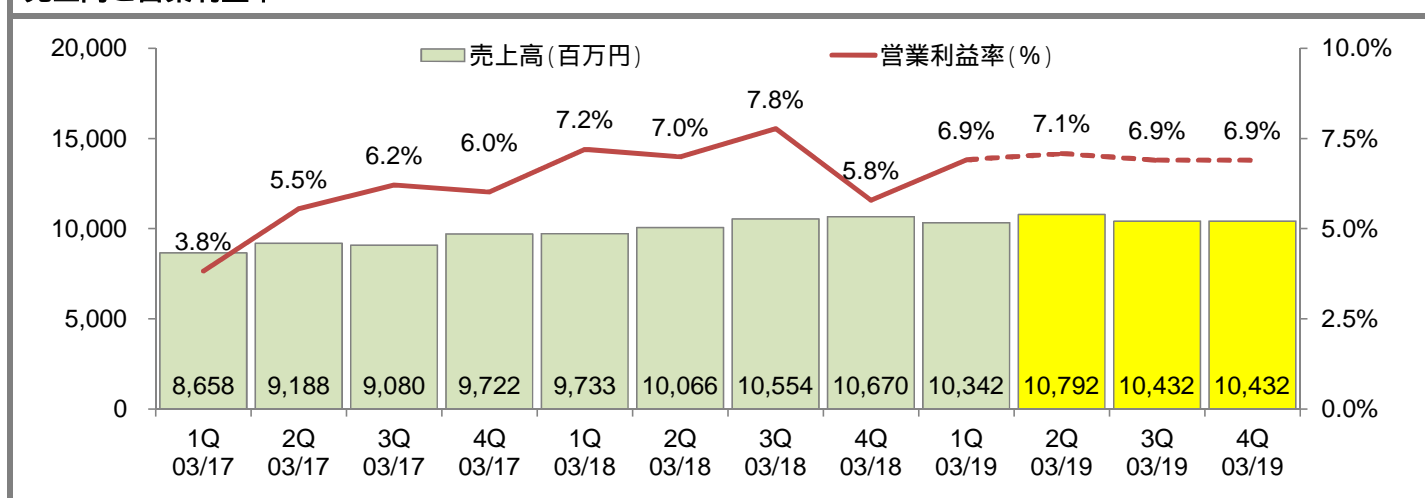
出所：会社データ

3.0 業績推移

2019年3月期第1四半期

2019年3月期第1四半期は、売上高10,342百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益714百万円（2.0%増）、経常利益682百万円（4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益511百万円（20.9%増）での着地となった。また、営業利益率6.9%（0.3%ポイント低下）である。第2四半期累計期間に対する会社予想との比較では、売上高で進捗率48.9%、営業利益で進捗率48.3%であり、当初の会社予想の前提に沿った業績推移とのことである。

売上高と営業利益率

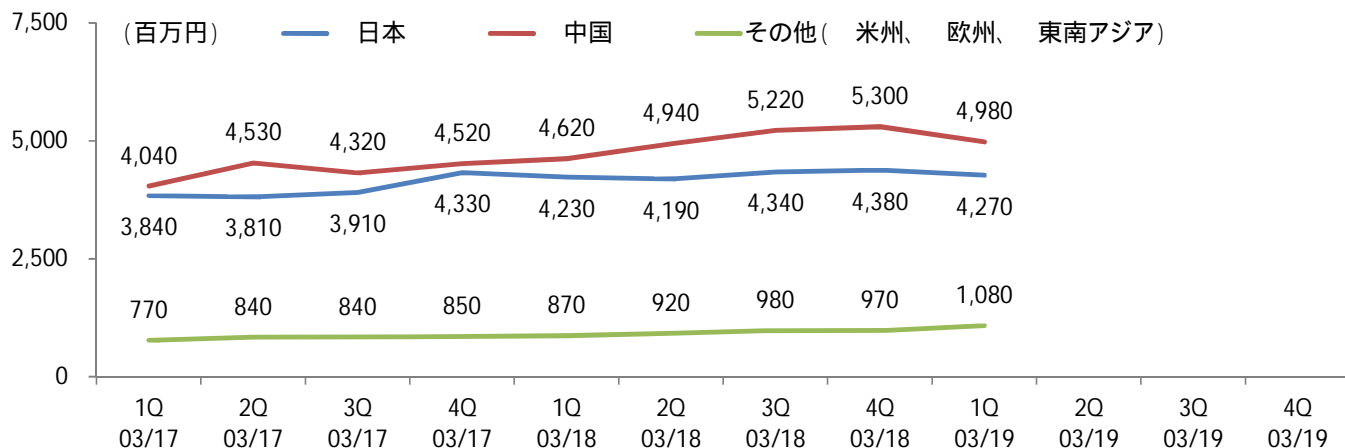


出所：会社データ、弊社計算（2019年3月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

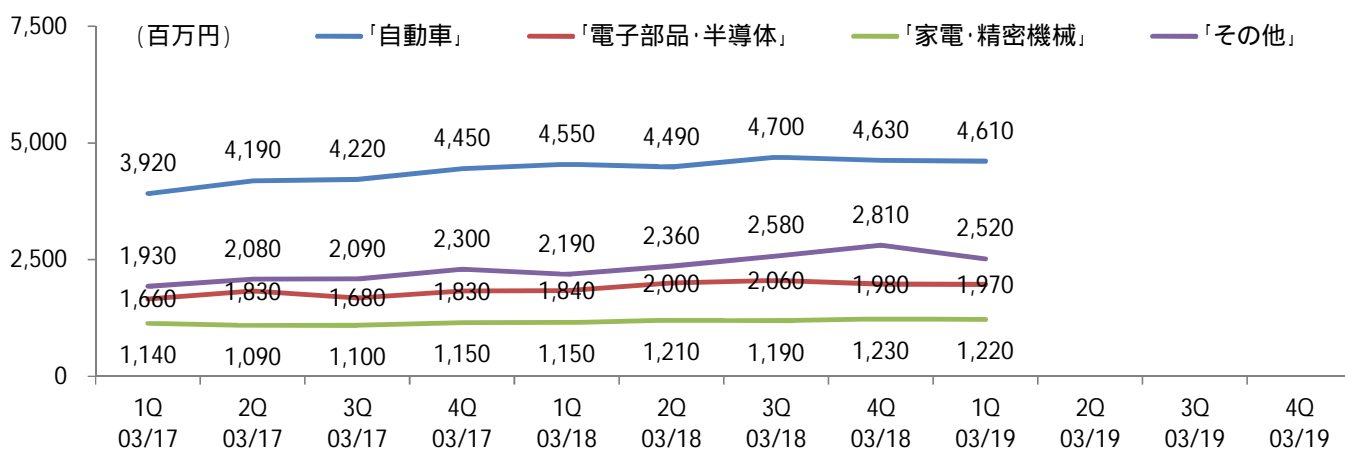
営業利益が前年同期との比較で純増13百万円であったのに対して、営業外損益で純減42百万円（10百万円32百万円）となったため、経常利益が伸び悩んでいる。為替差損益で純減45百万円（14百万円31百万円）となったことが主因であるが、その背景である米ドルに対する人民元高が既に反転しているため、第2四半期及びそれ以降に向けては同社における為替差損益も反転していく見通しとのことである。一方、特別損益で純増54百万円（60百万円6百万円）となったことなどから四半期純利益は大幅に増加している。特別損失として計上されている固定資産売却損が純減54百万円（61百万円6百万円）となったことが大きな影響を及ぼしている。

売上高10,342百万円（6.3%増）に対して売上総利益2,951百万円（6.4%増）、販売管理費2,236百万円（7.9%増）であり、売上総利益率28.5%（前年同期比不変）、販管費売上高比率21.6%（0.3%ポイント上昇）である。即ち、売上総利益率は高水準での推移を続けたものの、販売管理費の増加が増収率を上回っている。2017年3月期第1四半期から2018年3月期第1四半期に向けては、26.9%から28.5%へと、1.6%ポイントに及んで売上総利益率が向上していることに鑑みれば、2019年3月期第1四半期においては高水準での推移が持続されたと考えられよう。一方、販売管理費の増加は、デジタルエンジニアリング事業の拡大に伴う償却費増や研究開発費用増によるところが大きいとされている。いずれにおいても先行投資負担としての色彩が濃い模様である。また、2018年3月期第4四半期においては営業利益率が大きく調整している。これに関しては、将来に向けての投資などを同社が意図的に前倒しで実施し、これに伴い一時的に費用が大きくなったことが主因であるとされている。

売上高（地域別）



売上高（業種別）



出所：会社データ、弊社計算

2019年3月期第1四半期の実績においては、日本で売上高4,270百万円（前年同期比0.9%増）、中国で売上高4,980百万円（7.8%増）、その他（米州、欧州、東南アジア）で売上高1,080百万円（24.2%増）と、米州、欧州、東南アジアにおける市場の開拓が順調に進捗していることが示唆されよう。一方、人民元＝17.10円と、前年同期の人民元＝16.51円に対して4%（0.59円）に等しい人民元に対する円安が発生しており、この分だけ中国での売上高が追加的に増加しているとのことである。また、これを除いた現地通貨ベースでの中国での増収率は4%前後とされている。以上の通り人民元に対する円安は邦貨での売上高を増加させるのだが、現地での費用を引き上げる側面もあり、同社が示唆するところによれば、営業損益に対するここでの為替換算レートの変動による影響は限定的とのことである。

換算為替レート

(円 / 人民元)	年度(期初予想)	1Q	2Q累計	3Q累計	年度実績
FY03/2017	18.60	17.84	17.22	16.68	16.56
FY03/2018	16.00	16.51	16.42	16.50	16.64
FY03/2019	16.55	17.10	-	-	-
(前年比、円)	+0.55	+0.59	-	-	-
(前年比、%)	+3%	+4%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

日本においては、「電子部品・半導体」や「その他」に含まれる食品・飲料関連での増収が寄与した。中国においては、同社が継続して取組んでいる「高付加価値の戦略製品」が大きく伸長したとのことである。また、2017年4月に現地の販売拠点が設けられた米州での売上高が本格的に立ち上がりつつある一方、ドイツに所在する現地の販売代理店の利用が奏功している。欧州での売上高も順調に推移している。更には、東南アジアにおいては、ベトナムでの増収幅が特に大きくなったとのことである。

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019		
売上高	9,733	19,800	30,354	41,025	10,342	-	-	-	-	+608
売上原価	6,960	14,155	21,699	29,367	7,390	-	-	-	-	+430
売上総利益	2,773	5,644	8,654	11,658	2,951	-	-	-	-	+178
販売費及び一般管理費	2,072	4,239	6,429	8,814	2,236	-	-	-	-	+164
営業利益	701	1,404	2,225	2,843	714	-	-	-	-	+13
営業外損益	10	(5)	(42)	(111)	(32)	-	-	-	-	(42)
経常利益	711	1,398	2,182	2,731	682	-	-	-	-	(28)
特別損益	(60)	(65)	(67)	(215)	(6)	-	-	-	-	+54
税金等調整前純利益	650	1,333	2,115	2,516	676	-	-	-	-	+25
法人税等合計	226	411	747	725	164	-	-	-	-	(62)
非支配株主に帰属する純利益	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	422	921	1,366	1,788	511	-	-	-	-	+88
売上高伸び率	+12.4%	+10.9%	+12.7%	+11.9%	+6.3%	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	+111.7%	+67.0%	+58.3%	+42.8%	+2.0%	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	+115.4%	+76.6%	+62.8%	+45.7%	(4.0%)	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+103.5%	+67.6%	+50.3%	+30.0%	+20.9%	-	-	-	-	-
売上総利益率	28.5%	28.5%	28.5%	28.4%	28.5%	-	-	-	-	+0.0%
販売管理費売上高比率	21.3%	21.4%	21.2%	21.5%	21.6%	-	-	-	-	+0.3%
営業利益率	7.2%	7.1%	7.3%	6.9%	6.9%	-	-	-	-	(0.3%)
経常利益率	7.3%	7.1%	7.2%	6.7%	6.6%	-	-	-	-	(0.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.3%	4.7%	4.5%	4.4%	4.9%	-	-	-	-	+0.6%
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	34.8%	30.8%	35.3%	28.8%	24.3%	-	-	-	-	(10.6%)
損益計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q	純増減
	03/2018	03/2018	03/2018	03/2018	03/2019	03/2019	03/2019	03/2019	03/2019	
売上高	9,733	10,066	10,554	10,670	10,342	-	-	-	-	+608
売上原価	6,960	7,195	7,543	7,667	7,390	-	-	-	-	+430
売上総利益	2,773	2,871	3,010	3,003	2,951	-	-	-	-	+178
販売費及び一般管理費	2,072	2,167	2,189	2,385	2,236	-	-	-	-	+164
営業利益	701	703	820	618	714	-	-	-	-	+13
営業外損益	10	(16)	(36)	(69)	(32)	-	-	-	-	(42)
経常利益	711	687	784	548	682	-	-	-	-	(28)
特別損益	(60)	(4)	(2)	(147)	(6)	-	-	-	-	+54
税金等調整前純利益	650	683	781	401	676	-	-	-	-	+25
法人税等合計	226	184	335	(21)	164	-	-	-	-	(62)
非支配株主に帰属する純利益	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	422	498	445	422	511	-	-	-	-	+88
売上高伸び率	+12.4%	+9.6%	+16.2%	+9.8%	+6.3%	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	+111.7%	+38.0%	+45.4%	+5.6%	+2.0%	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	+115.4%	+48.9%	+42.9%	+2.9%	(4.0%)	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+103.5%	+45.8%	+23.8%	(9.5%)	+20.9%	-	-	-	-	-
売上総利益率	28.5%	28.5%	28.5%	28.1%	28.5%	-	-	-	-	+0.0%
販売管理費売上高比率	21.3%	21.5%	20.7%	22.4%	21.6%	-	-	-	-	+0.3%
営業利益率	7.2%	7.0%	7.8%	5.8%	6.9%	-	-	-	-	(0.3%)
経常利益率	7.3%	6.8%	7.4%	5.1%	6.6%	-	-	-	-	(0.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.3%	5.0%	4.2%	4.0%	4.9%	-	-	-	-	+0.6%
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	34.8%	27.1%	42.9%	(5.3%)	24.3%	-	-	-	-	(10.6%)

出所：会社データ、弊社計算

地域別売上高（四半期累計、四半期）

地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019		
日本	4,230	8,420	12,760	17,153	4,270	-	-	-	+40	
中国	4,620	9,560	14,780	20,102	4,980	-	-	-	+360	
その他(米州、 欧州、 東南アジア)	870	1,790	2,770	3,769	1,080	-	-	-	+210	
売上高	9,733	19,800	30,354	41,025	10,342	-	-	-	+608	
日本	+10.1%	+10.0%	+10.3%	+7.9%	+0.9%	-	-	-	-	
中国	+14.4%	+11.6%	+14.7%	+15.3%	+7.8%	-	-	-	-	
その他(米州、 欧州、 東南アジア)	+13.7%	+11.9%	+13.4%	+13.6%	+24.2%	-	-	-	-	
売上高(前年比)	+12.4%	+10.9%	+12.7%	+11.9%	+6.3%	-	-	-	-	
日本	43.5%	42.5%	42.0%	41.8%	41.3%	-	-	-	-	
中国	47.5%	48.3%	48.7%	49.0%	48.2%	-	-	-	-	
その他(米州、 欧州、 東南アジア)	8.9%	9.0%	9.1%	9.2%	10.4%	-	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	

地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019		
日本	4,230	4,190	4,340	4,380	4,270	-	-	-	+40	
中国	4,620	4,940	5,220	5,300	4,980	-	-	-	+360	
その他(米州、 欧州、 東南アジア)	870	920	980	970	1,080	-	-	-	+210	
売上高	9,733	10,066	10,554	10,670	10,342	-	-	-	+608	
日本	+10.1%	+10.0%	+11.0%	+1.2%	+0.9%	-	-	-	-	
中国	+14.4%	+9.1%	+20.8%	+17.3%	+7.8%	-	-	-	-	
その他(米州、 欧州、 東南アジア)	+13.7%	+9.5%	+16.7%	+14.1%	+24.2%	-	-	-	-	
売上高(前年比)	+12.4%	+9.6%	+16.2%	+9.8%	+6.3%	-	-	-	-	
日本	43.5%	41.6%	41.1%	41.0%	41.3%	-	-	-	-	
中国	47.5%	49.1%	49.5%	49.7%	48.2%	-	-	-	-	
その他(米州、 欧州、 東南アジア)	8.9%	9.1%	9.3%	9.1%	10.4%	-	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	

出所:会社データ、弊社計算

業種別売上高（四半期累計、四半期）

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019		
「自動車」	4,550	9,040	13,740	18,370	4,610	-	-	-	-	+60
「電子部品・半導体」	1,840	3,840	5,900	7,880	1,970	-	-	-	-	+130
「家電・精密機械」	1,150	2,360	3,550	4,780	1,220	-	-	-	-	+70
「その他」	2,190	4,550	7,130	9,940	2,520	-	-	-	-	+330
売上高	9,733	19,800	30,354	41,025	10,342	-	-	-	-	+608
「自動車」	+16.1%	+11.5%	+11.4%	+9.5%	+1.3%	-	-	-	-	-
「電子部品・半導体」	+10.8%	+10.0%	+14.1%	+12.6%	+7.1%	-	-	-	-	-
「家電・精密機械」	+0.9%	+5.8%	+6.6%	+6.7%	+6.1%	-	-	-	-	-
「その他」	+13.5%	+13.5%	+16.9%	+18.3%	+15.1%	-	-	-	-	-
売上高(前年比)	+12.4%	+10.9%	+12.7%	+11.9%	+6.3%	-	-	-	-	-
「自動車」	46.7%	45.7%	45.3%	44.8%	44.6%	-	-	-	-	-
「電子部品・半導体」	18.9%	19.4%	19.4%	19.2%	19.0%	-	-	-	-	-
「家電・精密機械」	11.8%	11.9%	11.7%	11.7%	11.8%	-	-	-	-	-
「その他」	22.5%	23.0%	23.5%	24.2%	24.4%	-	-	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019		
「自動車」	4,550	4,490	4,700	4,630	4,610	-	-	-	-	+60
「電子部品・半導体」	1,840	2,000	2,060	1,980	1,970	-	-	-	-	+130
「家電・精密機械」	1,150	1,210	1,190	1,230	1,220	-	-	-	-	+70
「その他」	2,190	2,360	2,580	2,810	2,520	-	-	-	-	+330
売上高	9,733	10,066	10,554	10,670	10,342	-	-	-	-	+608
「自動車」	+16.1%	+7.2%	+11.4%	+4.0%	+1.3%	-	-	-	-	-
「電子部品・半導体」	+10.8%	+9.3%	+22.6%	+8.2%	+7.1%	-	-	-	-	-
「家電・精密機械」	+0.9%	+11.0%	+8.2%	+7.0%	+6.1%	-	-	-	-	-
「その他」	+13.5%	+13.5%	+23.4%	+22.2%	+15.1%	-	-	-	-	-
売上高(前年比)	+12.4%	+9.6%	+16.2%	+9.8%	+6.3%	-	-	-	-	-
「自動車」	46.7%	44.6%	44.5%	43.4%	44.6%	-	-	-	-	-
「電子部品・半導体」	18.9%	19.9%	19.5%	18.6%	19.0%	-	-	-	-	-
「家電・精密機械」	11.8%	12.0%	11.3%	11.5%	11.8%	-	-	-	-	-
「その他」	22.5%	23.4%	24.4%	26.3%	24.4%	-	-	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019		
現金及び預金	2,934	3,408	3,594	3,770	3,735	-	-	-	-	+801
受取手形及び売掛金	11,350	11,442	11,423	12,095	11,816	-	-	-	-	+465
たな卸資産	3,835	4,020	4,248	4,425	4,489	-	-	-	-	+653
その他	531	936	866	837	561	-	-	-	-	+29
流動資産	18,652	19,808	20,134	21,129	20,602	-	-	-	-	+1,949
有形固定資産	8,543	8,966	9,444	9,939	10,112	-	-	-	-	+1,569
無形固定資産	1,202	1,173	1,150	1,157	1,145	-	-	-	-	(57)
投資その他の資産合計	392	357	333	334	717	-	-	-	-	+325
固定資産	10,138	10,496	10,929	11,431	11,975	-	-	-	-	+1,836
資産合計	28,790	30,304	31,063	32,560	32,577	-	-	-	-	+3,786
支払手形及び買掛金他	4,531	4,924	4,726	4,597	4,968	-	-	-	-	+436
短期借入金	4,236	4,298	4,368	3,730	4,135	-	-	-	-	(100)
その他	2,538	2,973	3,145	4,322	3,338	-	-	-	-	+799
流動負債	11,305	12,197	12,239	12,649	12,441	-	-	-	-	+1,135
長期借入金	2,273	2,015	1,916	2,151	2,376	-	-	-	-	+103
その他	1,099	1,298	1,436	1,584	1,581	-	-	-	-	+481
固定負債	3,372	3,313	3,353	3,736	3,957	-	-	-	-	+584
負債合計	14,678	15,510	15,593	16,385	16,398	-	-	-	-	+1,720
株主資本	13,878	14,376	14,674	15,096	15,388	-	-	-	-	+1,510
その他合計	233	417	795	1,077	789	-	-	-	-	+556
純資産	14,112	14,794	15,470	16,174	16,178	-	-	-	-	+2,066
負債純資産合計	28,790	30,304	31,063	32,560	32,577	-	-	-	-	+3,786
自己資本	14,099	14,777	15,448	16,148	16,147	-	-	-	-	+2,048
有利子負債	6,509	6,314	6,285	5,882	6,511	-	-	-	-	+2
ネットデット	3,574	2,905	2,690	2,111	2,775	-	-	-	-	(798)
自己資本比率	49.0%	48.8%	49.7%	49.6%	49.6%	-	-	-	-	+0.6%
ネットデットエクワイティ比率	25.4%	19.7%	17.4%	13.1%	17.2%	-	-	-	-	(8.2%)
ROE (12ヵ月)	11.5%	12.8%	13.1%	11.8%	12.4%	-	-	-	-	+0.9%
ROA (12ヵ月)	8.0%	8.6%	9.3%	8.8%	8.8%	-	-	-	-	+0.8%
在庫回転日数	50	51	51	53	55	-	-	-	-	-
当座比率	126%	122%	123%	125%	125%	-	-	-	-	-
流動比率	165%	162%	164%	167%	166%	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

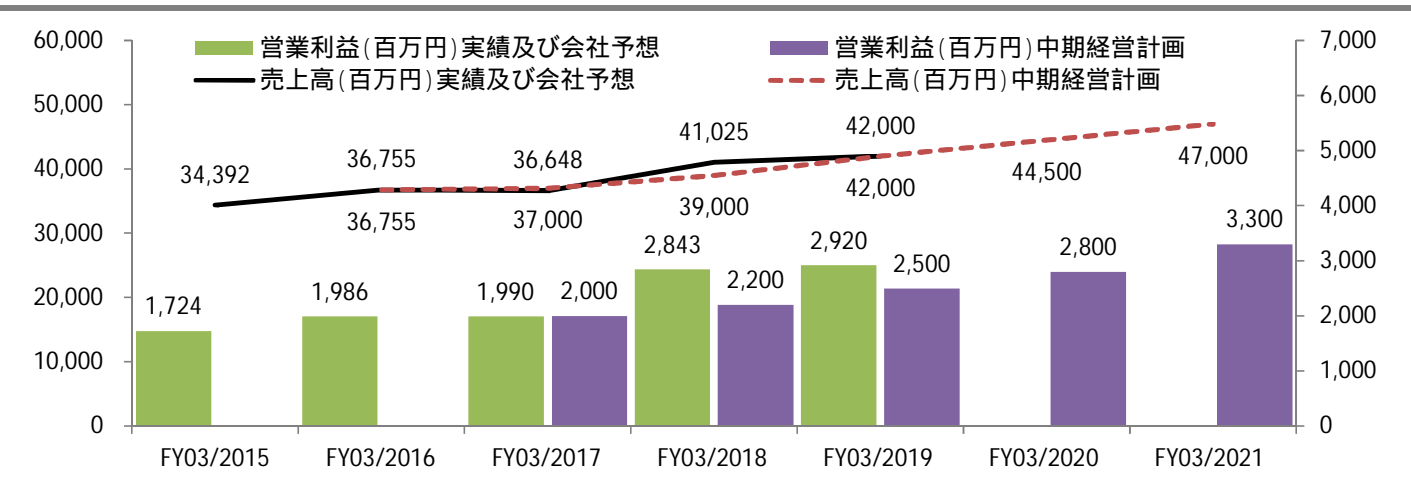
キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019		
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,882	-	3,393	-	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(1,043)	-	(2,335)	-	-	-	-	-	-
営業活動CF + 投資活動CF	-	838	-	1,058	-	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	(657)	-	(738)	-	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

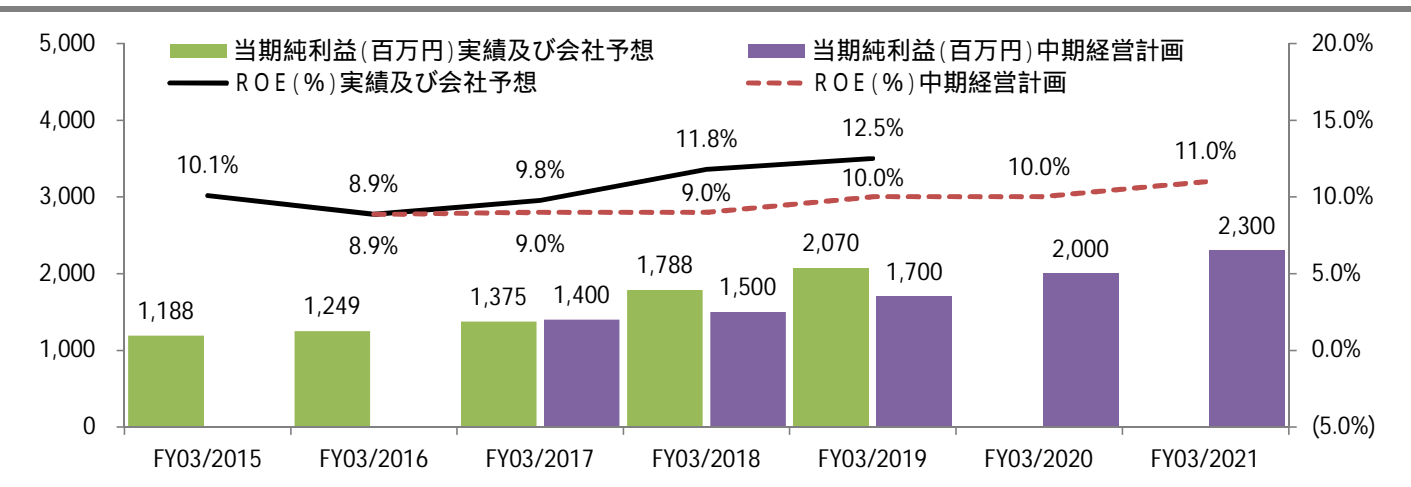
2019年3月期会社予想

2019年3月期に対する当初の会社予想は据え置かれている。売上高 42,000 百万円（前年比 2.4%増）、営業利益 2,920 百万円（2.7%増）、経常利益 2,800 百万円（2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,070 百万円（15.7%増）の見通しである。また、営業利益率 7.0%（0.1%ポイント上昇）である。一方、年間配当金予定 20.50 円（配当性向 21.7%）も据え置かれている。2018年3月期の 16.75 円（配当性向 20.5%）との比較では、3.75 円の増配となり配当性向も漸増する。また、中期経営計画「バリュークリエーション 2020」の前提との比較では、損益面で上振れた業績推移が引き続くことになる。

中期経営計画「バリュークリエーション 2020」：売上高及び営業利益



中期経営計画「バリュークリエーション 2020」：当期純利益及び ROE

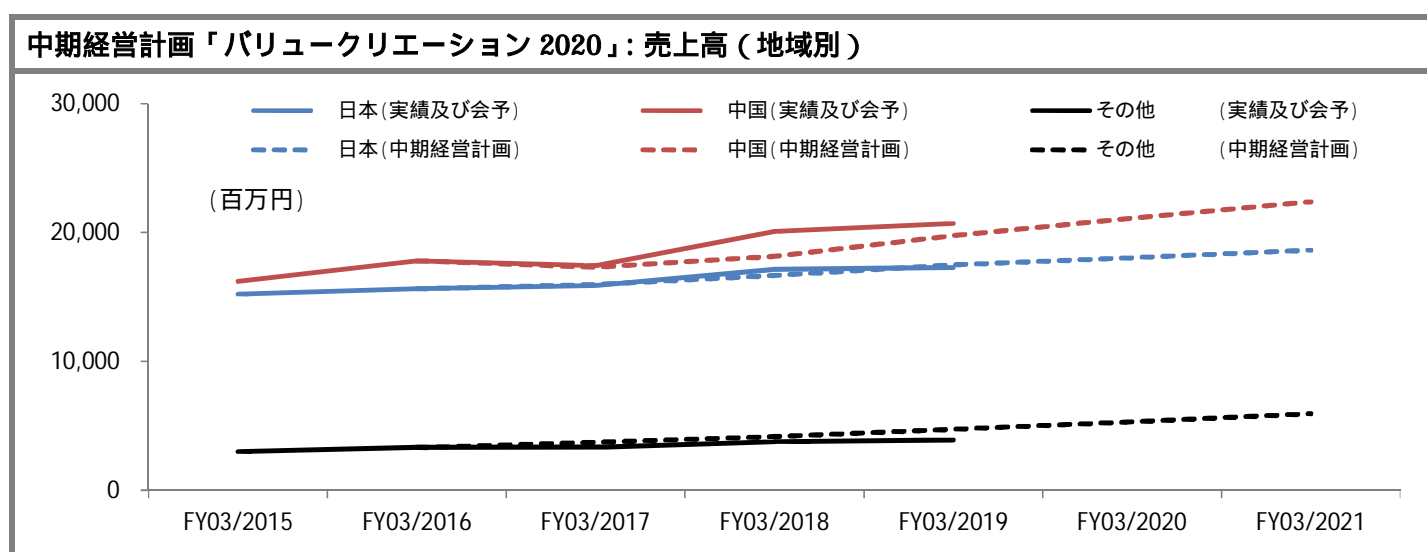


出所：会社データ、弊社計算

2019年3月期に対する当初の会社予想の前提においては、増収率に対して販売管理費の増加率が相対的に大きくなるものの、増収効果及びセールスマックスの向上などに伴う原価率の低下（売上総利益率の向上）がより大きな影響を及ぼすため、営業利益率が漸増し増益が確保される模様である。地域別では、日本で売上高 17,300 百万円（1.0%増）、中国で売上高 20,700 百万円（3.0%増）、その他（米州、欧州、東南アジア）で売上高 3,900 百万円（5.5%増）が織り込まれている。日本に関しては、熊本地震の発生に起因する一過性の増収要因が一巡することが織り込まれている一方、中国に関しては、経済成長の一服に加えて、下半期に向けては米中貿易摩擦による影響などが不透明要因となることが織り込まれている。

前年度である 2018 年 3 月期に対する当初の会社予想(2017 年 5 月 11 日公表)は、第 2 四半期の決算発表(2017 年 11 月 10 日)に引き続いて、第 3 四半期の決算発表(2018 年 2 月 9 日)においても増額修正されている。また、その後において 日本での売上高が上振れたため、通期の実績は更に上振れた着地となった。当初の会社予想との比較では、売上高で 3,025 百万円(8.0%)上振れた一方、営業利益で 643 百万円(29.2%)、経常利益で 631 百万円(30.0%)、当期純利益で 388 百万円(27.7%)の上振れである。また、2018 年 3 月期に対する中期経営計画「バリュークリエーション 2020」の前提である、売上高 39,000 百万円、営業利益 2,200 百万円との比較では、それぞれ 5.2%の上振れ、29.3%の上振れである。また、当期純利益も同様に上振れていることから ROE の水準も上振れている。

一方、2019 年 3 月期に対する会社予想に関しては、2018 年 5 月 25 日に開催された同社の 2018 年 3 月期の決算説明会において、代表取締役社長である武田雅亮氏が、上振れた推移となることが判明した際には、その内容を遅滞なく開示する旨を明らかにしている。



出所：会社データ、弊社計算(米州、欧州、東南アジア)

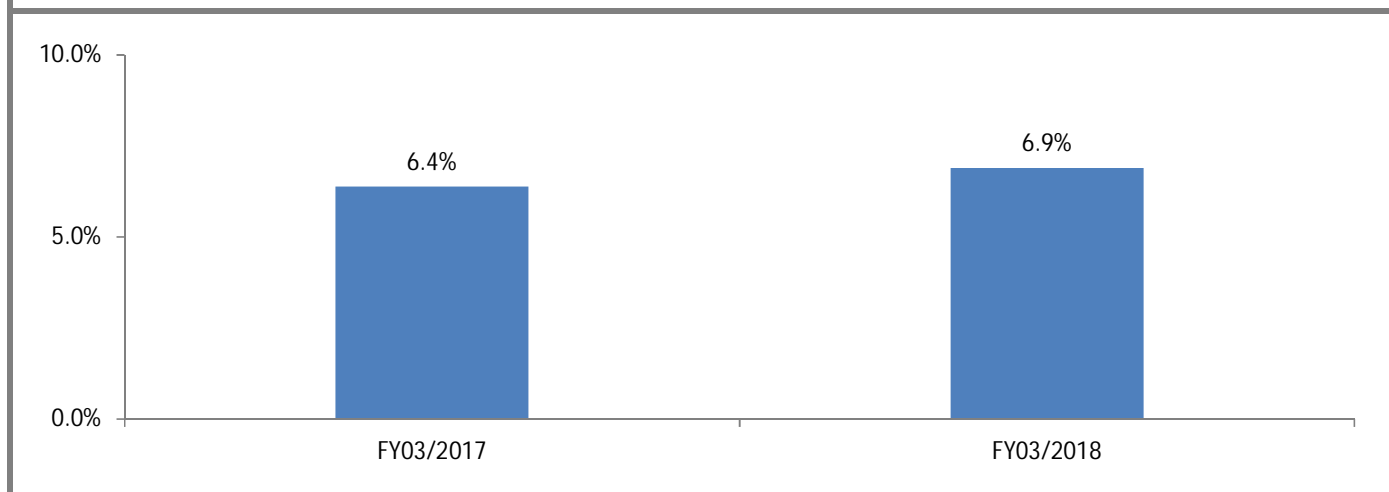
2018 年 3 月期においては、日本で売上高 17,153 百万円(7.9%増)、中国で売上高 20,102 百万円(15.3%増)と、同社としての売上高の中核を形成する両地域での売上高が堅調に推移した。また、その他(米州、欧州、東南アジア)で売上高 3,769 百万円(13.6%増)である。

中期経営計画「バリュークリエーション 2020」の前提との比較では、2018 年 3 月期の同社としての売上高が 5.2%上振れたと述べたが、地域別では中国での上振れによるところが大きい。為替が円高に振れていたことに鑑みれば、現地通貨ベースではより大きな上振れとなったと考えられよう。中期経営計画「バリュークリエーション 2020」の前提としては、人民元 = 18.60 円が織り込まれていたのに対して、2018 年 3 月期の実績においては人民元 = 16.64 円である。

中国では、あらゆる民生用の最終製品や自動車などに係る高度化ニーズの高まりに伴う現地の同業他社から同社への発注先シフトが発生したとのことである。1990 年 10 月に大連での生産拠点の新設をもって中国への進出を本格化した同社は、現地での市場の開拓に注力し、現状においては現地でダントツの市場シェアを誇るに至っているとのことである。また、これを 1 つの大きな要因として同社としてのグローバルベースでの市場シェアは、現状に至る経緯において最大級に及んでいるとされている。

同社が開示しているデータに基づいて弊社が推測するところによれば、同社の2017年3月期におけるグローバルベースでの金型用部品の市場シェアは6.4%であったのに対して、2018年3月期では6.9%と、0.5%ポイント上昇している。2016年及び2017年における主要国金型出荷金額が、それぞれ、8.2兆円、8.5兆円と推定されている一方、金型用部品出荷金額はその7%程度と推定されている。また、2017年3月期及び2018年3月期における同社としての売上高を分子とする一方、2016年及び2017年における主要国金型出荷金額の7%を分母として単純に算出した場合、上述の市場シェアの数値が導かれる。

金型用部品のグローバル市場シェア（弊社推測）



出所：会社データ、弊社計算

また、同社が示唆するところのグローバルベースでの市場シェアは、概算で7%とのことである。これをもってグローバルベースで最大級とされている一方、日本の20%前後をもって市場シェア第2位、中国の10%前後をもってダントツの市場シェアとのことである。一方、米州、欧州、東南アジアにおける市場シェアは、日本及び中国との比較でかなり限定的に留まっている。

12

2019年及びそれ以降の主要国金型出荷金額に関しては、新興国（中国、東南アジア：韓国やインドなどを含む）へのシフトが継続する見通しとのことである。従って、日本、米州、欧州での金型出荷金額は比較的伸び悩むことが想定されていることになる。金型用部品の出荷金額についても同様である。

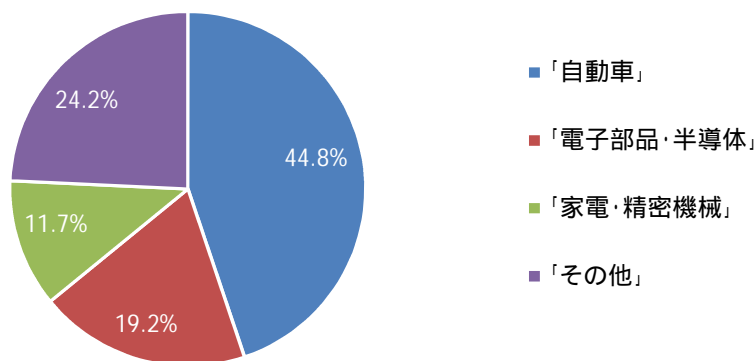
日本における同社は、市場シェア第2位ではあるものの、特注品に限っては第1位であるとされている。金型用部品は、カタログ販売される標準品と個々の顧客の個々の金型のスペックに対応した特注品とに大別される。第1位の同業他社は、比較的付加価値が小さいとされる標準品のカタログ販売に特化する傾向にある一方、同社は、比較的付加価値が大きいとされる特注品に深く関与している。また、同社においては、後述の「グループ生産体制の最適化」を通して、日本における特注品の生産により注力し、更なる差別化を進捗させていくことが計画されている。

中国における同社は、現地の市場がかなり分断している模様ではあるものの、市場シェア10%前後と、ダントツの市場シェアを誇っている一方、先述の通りあらゆる民生用の最終製品や自動車などに係る高度化ニーズの高まりに伴う現地の同業他社から同社への発注先シフトが発生しているとのことである。同社の持つ差別化技術などが寄与していると考えられよう。

市場の分断とは、圧倒的な市場シェアを有する市場参加者が存在せず、多くの市場参加者が共存する状況を意味する。同社は、この分断された中国の市場で第2位の2倍前後に及ぶ市場シェアを有している。市場が、差別化技術を有する市場参加者を中心として統合していくと想定する限りにおいては、このグローバルベースでの金型用部品に対する需要がシフトしていくとされる中国における同社には、未だ圧倒的な市場シェアを有しているわけでもないこともあり、更なる市場シェアの拡大を享受できる余地が大きい。

米州、欧州、東南アジアにおける同社は、現状に至る経緯において各地域における市場シェアがかなり限定的に留まっており、単純に考えた場合、将来に向けての市場シェアの拡大余地が大きいことになる。上述の同社による見通しによれば、米州及び欧州における市場は伸び悩むものの、単純に市場シェアの拡大余地が大きいことには変わりはない。欧州に関しては、マレーシアの拠点における「グローバルソーシング」を基盤とした代理店販売戦略が奏功している一方、米州への本格的な進出に向けては、その橋頭保として米国販売拠点(イリノイ州、シカゴ近郊)が2017年4月に営業を開始しており、2019年3月期第1四半期においては、本格的に立ち上がりつつある方向性が認められるとのことである。

業種別売上高構成比 (2018年3月期)



出所：会社データ、弊社計算

一方、同社が開示している業種別売上高の内容が示唆するところは、同社が、あらゆる民生用の最終製品や自動車などの生産に深く関与していることである。また、2018年3月期においては、「自動車」で売上高 18,370 百万円 (9.5%増)、「電子部品・半導体」で売上高 7,880 百万円 (12.6%増)、「家電・精密機器」で売上高 4,780 百万円 (6.7%増)、「その他」で売上高 9,940 百万円 (18.3%増) である。

あらゆる民生用の最終製品に必要な「電子部品・半導体」への関与に鑑みれば、間接的にはあるものの、同社は、あらゆる民生用の最終製品の生産に深く関与していると考えられよう。また、「家電・精密機械」といったより直接的な関与も認められる。一方、売上高構成比の多寡に鑑みれば、同社は自動車の生産に最も深く関与していることになる。

ただし、より注目すべきは、「その他」の増収率が最も大きいことである。「その他」には、「高付加価値の戦略製品」として位置付けられている食品・飲料関連や医療関連が含まれていることに加えて、情報通信関連、産業機械関連など相当に多種多様な最終製品への関与があるとのことである。

主要な最終製品をペットボトルなどの飲料用の容器とする食品・飲料関連に関しても、主要な最終製品をカテーテルや注射器などの医療用のプラスチック製品とする医療関連に関しても、同社の差別化技術などが活用されていることなどから高付加価値であるとされている一方、このため戦略的な注力が行われているとのことである。特に、商品・飲料関連に関しては増収率 35%前後と、相当地に大きな増収率が引き続いている模様である。また、米州などでの拡販に向けては、このような「高付加価値の戦略製品」が突破口を開く可能性が高いとされている。

2019年3月期に対する会社予想

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	42,000	2,920	2,800	2,070
FY03/2019会予	2018年8月9日	1Q決算発表	42,000	2,920	2,800	2,070
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	42,000	2,920	2,800	2,070
FY03/2019会予	2018年8月9日	1Q決算発表	42,000	2,920	2,800	2,070
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	21,135	1,480	1,418	1,077
1Q-2Q FY03/2019会予	2018年8月9日	1Q決算発表	21,135	1,480	1,418	1,077
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1Q-2Q FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	21,135	1,480	1,418	1,077
1Q-2Q FY03/2019会予	2018年8月9日	1Q決算発表	21,135	1,480	1,418	1,077
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	20,865	1,440	1,382	993
3Q-4Q FY03/2019会予	2018年8月9日	1Q決算発表	20,865	1,440	1,382	993
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3Q-4Q FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	20,865	1,440	1,382	993
3Q-4Q FY03/2019会予	2018年8月9日	1Q決算発表	20,865	1,440	1,382	993
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

2016年3月11日、同社は、中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2017年3月期～2021年3月期)を公表しており、最終年度である2021年3月期に対して、売上高47,000百万円以上、営業利益3,300百万円以上、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円以上を達成することを業績目標として掲げている。また、為替レートに関しての前提は、人民元=18.60円である。一方、2016年3月期の実績を起点とした場合、2021年3月期に向けて年間平均で増収率5.0%以上、営業利益の増益率10.7%以上が達成されることになる。更には、2021年3月期に対してROE11.0%を達成することも数値目標として掲げられている。

「バリュークリエーション2020」においては、4つの重点経営課題が掲げられている。①「販売5極体制」の確立、②お客様サービスの向上、③高収益事業の推進及びR&D強化、④働き方改革である。特に、①「販売5極体制の確立」が第一義的に重要視されている模様である。要するに「アジアのパンチ」から「世界のパンチ」に向けての一步を踏み出すとのことである。

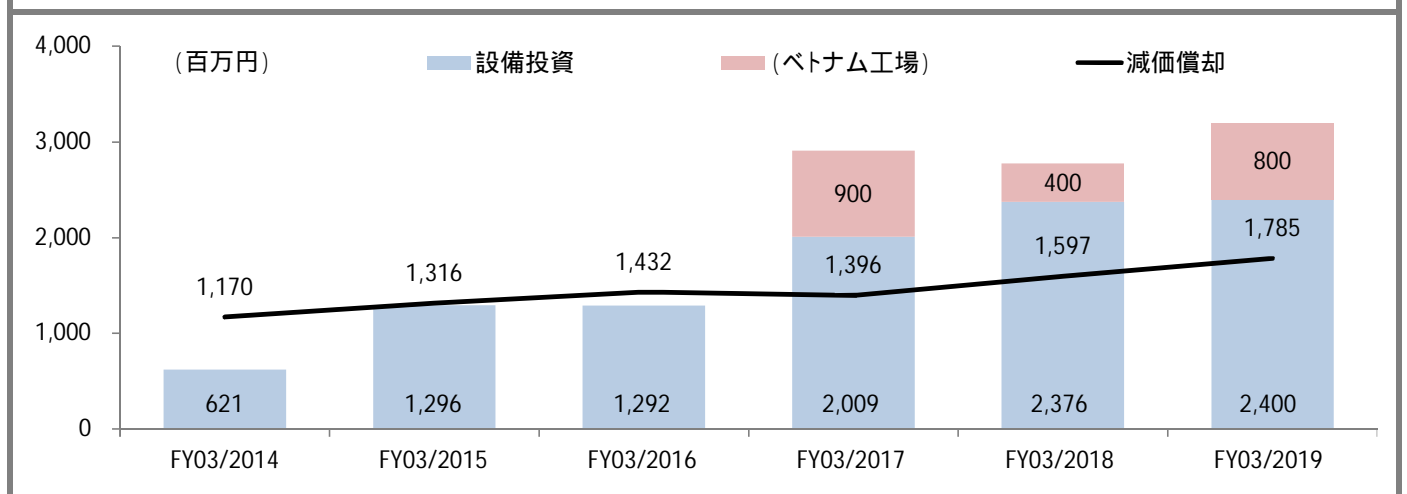
現状に至る経緯における同社は、基本的に日本及び中国での事業展開に特化してきた側面が強いのだが、米州、欧州、東南アジアへの進出が引き続いている。また、後者を推進するためにマレーシアの拠点に「グローバルソーシング」という部門が設立されている。大きな開拓余地が残されている米州、欧州、東南アジアの受注案件に係る金型用部品の生産を、日本、中国、マレーシアの各工場や協力工場のそれぞれに最適に振り分け、最も効率の良いかたちで金型用部品を顧客に納入していくとのことである。

米国を中心とする米州には、中国及び欧州に次ぐ規模の金型市場があり、その概算での規模は1.3兆円～1.4兆円に及ぶとのことである。中国との比較においては、成熟市場としての色彩が濃く新規参入が容易ではないものの、同社は、競争力がある製品の投入に注力し、米国を中心とした米州における存在感を高めていきたいとしている。具体的には、「高付加価値の戦略製品」の投入である。

お客様サービスの向上に関しては、デジタルエンジニアリングサービスの提供が挙げられている。これは、日本最大の完成車メーカーの本拠地である名古屋を拠点として展開されている、「図面がなくても(金型用部品の)現物から3Dデータ化」を行い、既存の現物と全く同じスペックの金型用部品の製造を可能とするサービスとのことである。現状に至る経緯においては、まだ緒についたばかりのサービスではある側面が強いものの、相当に多業種に及ぶ製造業に属する事業者からの引き合いがあるとのことである。

高収益事業の推進及びR&D強化に関しては、「グループ生産体制の最適化」を進めることが標榜されている。2017年3月期に入って、同社はベトナム工場への本格的な設備投資を開始した一方、2016年10月にはここでの設備の稼働を開始している。半製品(ブランク材)の製造がかなり効率的に行える最新鋭の自動化・省力化設備が導入されているベトナム工場では、今迄集中的に半製品(ブランク材)の生産が行われてきた中国からの生産移管が進められている。

設備投資と減価償却



出所：会社データ、弊社推測

また、この生産移管に伴い空いた中国のキャパシティにおいては、より付加価値が大きい完成品である特注品の生産に集中できる方向性が現れつつあるとされている。これが「グループ生産体制の最適化」の第1段階である。

そして、第2段階を進捗させるのは、2019年3月期に入って本格化しているベトナム工場へのフェーズ投資である。これをもってベトナム工場は、既存の効率的な半製品（ブランク材）のキャパシティに加えて完成品である標準品のキャパシティも獲得することになり、日本からベトナム工場へと標準品の生産を移管していくことが計画されている。即ち、海外のキャパシティの利用を通じた付加価値が比較的に小さい半製品（ブランク材）や標準品のコスト競争力の引き上げを持続的に行っていく一方、日本のキャパシティを、付加価値が大きい特注品の生産に集中して稼働させることが可能となる見通しである。

一方、以上の . ~ . までの重点経営課題に同社が取り組んでいくためには、当然ながら同社の役員及び社員などが各々の職務を全うしていくことが不可欠であり、ここに . 働き方改革が必要となる所以があるとされている。2018年5月25日に開催された同社の決算説明会においては、有休取得率が上昇している一方、残業時間が減少しており、従来以上に働きやすい環境の整備が進んでいることが示唆されている。

4.0 ビジネスモデル

金型用部品の生産及び販売を内外で展開

同社は、金型用部品の生産及び販売を内外で展開している。金型用部品とは、金型を形成する必要不可欠な精密部品のことである。また、金型とは、あらゆる民生用の最終製品や自動車などを構成する部品（構成部品）を均一かつ大量に製造するための金属でできた「型」のことである。最終製品が顕著に多種多様であることから、製品を文字通り構成する構成部品も金型も同様に多種多様であり、金型用部品においてもこれが当てはまる。

金型用部品

エジェクタピン（プラスチック金型用部品）



スプルーブシュ（プラスチック金型用部品）



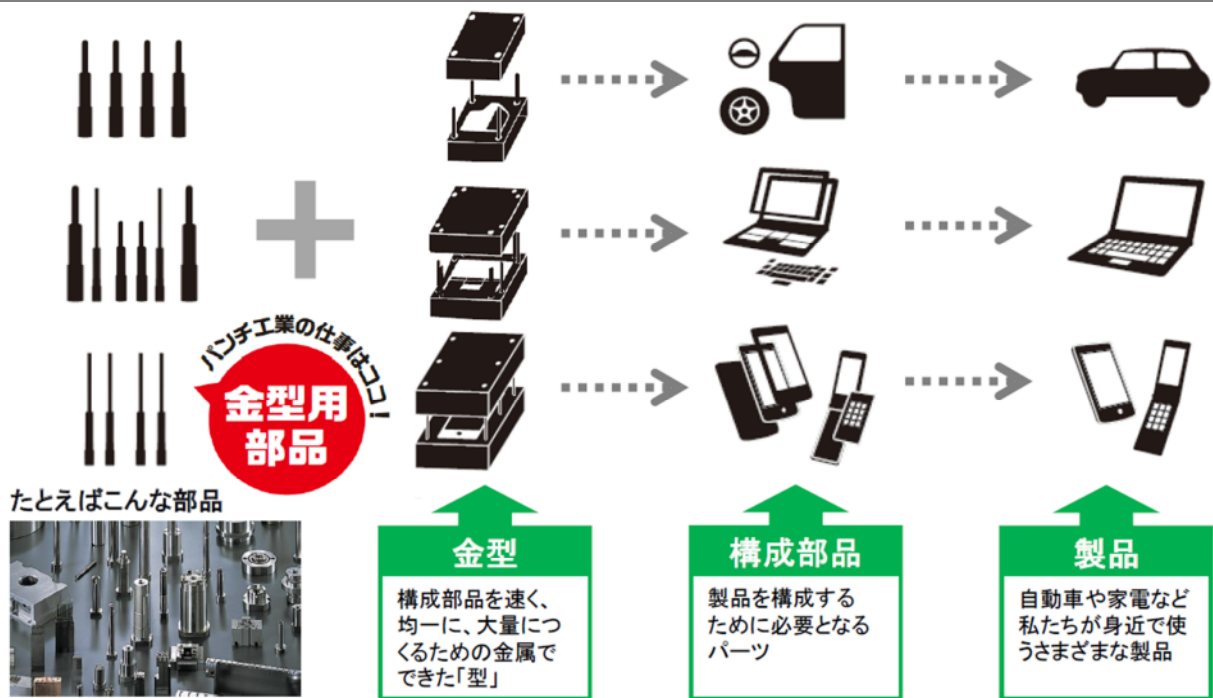
パンチ（プレス金型用部品）



ダイセットガイド（プレス金型用部品）



「金型」 「構成部品」 「製品」



金型用部品

同社が生産及び販売する金型用部品は、プラスチック金型及びプレス金型に用いられている。弊社が概算で推測するところによれば、プラスチック金型向けで売上高構成比 40%、プレス金型向けで売上高構成比 60%である。また、プレス金型向けに対してプラスチック金型向けは、付加価値及び売上総利益率が高いとされており、売上総利益構成比としては、両者の比率が逆転する。即ち、プラスチック金型向けで売上総利益構成比 60%、プレス金型向けで売上総利益構成比 40%である。

プラスチック金型は、携帯電話やデジタルカメラの外装など多種多様なプラスチックでできた構成部品の生産に用いられている。具体的には、射出成型機に実装され、加熱溶融したプラスチック樹脂を冷却し、設計内容に沿った構成部品として固化（成型）する働きを担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品とは、成型品を金型から離し突き出すための部品（エジェクタピン）や射出成型機の射出ノズルから溶融したプラスチックを金型へ流し込むための部品（スプルーブシュ）である。

一方、プレス金型は、自動車、家電、精密機器などの構成部品を大量に生産する際に用いられている。具体的には、プレス機に装着され金属鋼板のプレス加工を担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品とは、プレス加工で使用される金属鋼板を打ち抜く際や形状を転写する際に用いられるパンチや上下運動するプレス機の動きを保持するダイセットガイドである。

標準品のカタログ販売と特注品の生産及び販売

同社は、標準品のカタログ販売及び特注品の生産及び販売の両方に関与している。弊社が概算で推測するところによれば、標準品のカタログ販売で売上高構成比 40%、特注品の生産及び販売で売上高構成比 60%である。また、標準品のカタログ販売に対して特注品の生産及び販売は、付加価値及び売上総利益率がかなり高いとされている。標準品に関しては、同業他社の製品との差別化余地が限られているものの、個々の顧客の個々の金型のスペックに対応して設計及び生産されるカスタム製品を意味する特注品においては、差別化の余地が大きい。なかでも同社の技術力が十二分に活かせる高付加価値製品に関しては戦略的な注力が行われており、これが「高付加価値の戦略製品」と呼ばれている。

また、同社は、「高付加価値の戦略製品」を含む特注品の生産に深く関与している一方、標準品に関しては効率的な協力工場の利用を展開している側面がある。また、後者を更に効率化していけるとされているのが、前出の自社の 中国のキャパシティ、そしてベトナム工場の利用である。また、協力工場は基本的に小規模事業者であるが、それぞれに得意分野を持っている一方、同社は広範な分野における協力工場のネットワークを有しており、現状においてはこれが効率的に活用されている。例えば、特注品の生産においても、一部の生産工程を、それを得意とする協力工場に委託しているとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
売上高	29,436	34,392	36,755	36,648	41,025	42,000	+974
売上原価	21,776	25,030	26,577	26,457	29,367	-	-
売上総利益	7,660	9,361	10,178	10,191	11,658	-	-
販売費及び一般管理費	6,498	7,637	8,191	8,201	8,814	-	-
営業利益	1,161	1,724	1,986	1,990	2,843	2,920	+76
営業外損益	(114)	(107)	(320)	(116)	(111)	(120)	(8)
経常利益	1,047	1,617	1,666	1,874	2,731	2,800	+68
特別損益	(50)	(4)	(10)	(44)	(215)	-	-
税金等調整前純利益	997	1,612	1,656	1,830	2,516	-	-
法人税等合計	277	428	411	459	725	-	-
非支配株主に帰属する純利益	0	(4)	(4)	(5)	1	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	720	1,188	1,249	1,375	1,788	2,070	+281
売上高伸び率	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	+2.4%	-
営業利益伸び率	+64.1%	+48.4%	+15.2%	+0.2%	+42.8%	+2.7%	-
経常利益伸び率	+27.3%	+54.4%	+3.1%	+12.5%	+45.7%	+2.5%	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+238.0%	+64.9%	+5.1%	+10.1%	+30.0%	+15.7%	-
売上総利益率	26.0%	27.2%	27.7%	27.8%	28.4%	-	-
販売管理費売上高比率	22.1%	22.2%	22.3%	22.4%	21.5%	-	-
営業利益率	3.9%	5.0%	5.4%	5.4%	6.9%	7.0%	+0.1%
経常利益率	3.6%	4.7%	4.5%	5.1%	6.7%	6.7%	+0.0%
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.4%	3.5%	3.4%	3.8%	4.4%	4.9%	+0.6%
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	27.8%	26.6%	24.8%	25.1%	28.8%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

地域別売上高

地域別売上高 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
日本	14,386	15,211	15,637	15,903	17,153	17,300	+146
中国	12,988	16,208	17,806	17,428	20,102	20,700	+597
その他(米州、欧州、東南アジア)	2,061	2,973	3,311	3,317	3,769	3,900	+130
売上高	29,436	34,392	36,755	36,648	41,025	42,000	+974
日本	+5.2%	+5.7%	+2.8%	+1.7%	+7.9%	+1.0%	-
中国	+29.9%	+24.8%	+9.9%	(2.1%)	+15.3%	+3.0%	-
その他(米州、欧州、東南アジア)	+51.3%	+44.2%	+11.4%	+0.2%	+13.6%	+5.5%	-
売上高(前年比)	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	+2.4%	-
日本	48.9%	44.2%	42.5%	43.4%	41.8%	41.2%	(0.6%)
中国	44.1%	47.1%	48.4%	47.6%	49.0%	49.3%	+0.3%
その他(米州、欧州、東南アジア)	7.0%	8.6%	9.0%	9.1%	9.2%	9.3%	+0.1%
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	+0.0%

出所: 会社データ、弊社計算

業種別売上高

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
「自動車」	13,820	15,550	17,060	16,780	18,370	-	-
「電子部品・半導体」	5,690	6,540	6,550	7,000	7,880	-	-
「家電・精密機械」	3,960	4,500	4,800	4,480	4,780	-	-
「その他」	5,970	7,800	8,300	8,400	9,940	-	-
売上高	29,436	34,392	36,755	36,648	41,025	42,000	+974
「自動車」	+31.2%	+12.5%	+9.7%	(1.6%)	+9.5%	-	-
「電子部品・半導体」	+3.6%	+14.9%	+0.2%	+6.9%	+12.6%	-	-
「家電・精密機械」	+10.3%	+13.6%	+6.7%	(6.7%)	+6.7%	-	-
「その他」	+9.5%	+30.7%	+6.4%	+1.2%	+18.3%	-	-
売上高(前年比)	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	+2.4%	-
「自動車」	46.9%	45.2%	46.4%	45.8%	44.8%	-	-
「電子部品・半導体」	19.3%	19.0%	17.8%	19.1%	19.2%	-	-
「家電・精密機械」	13.5%	13.1%	13.1%	12.6%	11.7%	-	-
「その他」	20.3%	22.7%	22.6%	22.9%	24.2%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
期末発行済株式数(千株)	8,961	11,061	11,061	11,061	22,122	-	-
当期純利益 / EPS(千株)	7,237	9,076	11,061	11,008	21,921	-	-
期末自己株式数(千株)	-	-	-	100	200	-	-
1株当たり当期純利益	99.58	130.91	112.94	124.99	81.61	94.42	-
(潜在株式調整後)	-	-	-	124.84	81.35	-	-
1株当たり純資産	1043.83	1283.75	1264.64	1292.50	736.64	-	-
1株当たり配当金	20.00	25.00	25.00	26.00	16.75	20.50	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
株式分割ファクター	2	2	2	2	1	1	-
1株当たり当期純利益	49.79	65.46	56.47	62.50	81.61	94.42	-
1株当たり純資産	521.92	641.88	632.32	646.25	736.64	-	-
1株当たり配当金	10.00	12.50	12.50	13.00	16.75	20.50	-
配当性向	20.1%	19.1%	22.1%	20.8%	20.5%	21.7%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
現金及び預金	1,527	3,302	3,235	3,280	3,770	-	-
受取手形及び売掛金	9,433	11,613	10,614	11,468	12,095	-	-
たな卸資産	3,341	3,992	3,721	3,787	4,425	-	-
その他	365	461	303	613	837	-	-
流動資産	14,668	19,369	17,875	19,150	21,129	-	-
有形固定資産	7,611	8,168	7,696	8,669	9,939	-	-
無形固定資産	1,799	1,789	1,322	1,242	1,157	-	-
投資その他の資産合計	391	295	443	389	334	-	-
固定資産	9,803	10,253	9,462	10,301	11,431	-	-
資産合計	24,471	29,623	27,337	29,451	32,560	-	-
支払手形及び買掛金他	3,426	4,098	3,860	4,287	4,597	-	-
短期借入金	5,303	4,849	3,550	4,346	3,730	-	-
その他	2,642	3,364	3,040	3,090	4,322	-	-
流動負債	11,372	12,312	10,451	11,724	12,649	-	-
長期借入金	2,440	2,306	1,794	2,460	2,151	-	-
その他	1,295	799	1,092	1,089	1,584	-	-
固定負債	3,736	3,105	2,886	3,550	3,736	-	-
負債合計	15,108	15,418	13,338	15,275	16,385	-	-
株主資本	7,968	11,679	12,586	13,598	15,096	-	-
その他合計	1,394	2,525	1,413	578	1,077	-	-
純資産	9,362	14,205	13,999	14,176	16,174	-	-
負債純資産合計	24,471	29,623	27,337	29,451	32,560	-	-
自己資本	9,353	14,199	13,988	14,167	16,148	-	-
有利子負債	7,743	7,155	5,344	6,807	5,882	-	-
ネットデット	6,216	3,853	2,108	3,526	2,111	-	-
自己資本比率	38.2%	47.9%	51.2%	48.1%	49.6%	-	-
ネットデットエクイティ比率	66.5%	27.1%	15.1%	24.9%	13.1%	-	-
ROE(12ヵ月)	9.6%	10.1%	8.9%	9.8%	11.8%	-	-
ROA(12ヵ月)	4.6%	6.0%	5.9%	6.6%	8.8%	-	-
在庫回転日数	56	58	51	52	55	-	-
当座比率	96%	121%	133%	126%	125%	-	-
流動比率	129%	157%	171%	163%	167%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
営業活動によるキャッシュフロー	1,194	1,805	3,187	1,785	3,393	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,252)	(1,180)	(1,159)	(2,770)	(2,335)	-	-
営業活動CF + 投資活動CF	(57)	624	2,028	(985)	1,058	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(370)	1,013	(1,901)	1,199	(738)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

世界のモノづくりを下支え

同社の創業者である森久保有司氏（2015年6月24日付で名誉会長に就任）は、1975年3月、東京都品川区において神庭商会株式会社を設立し、プリント基板用穴あけピン製造を始めたのに引き続いて、1977年8月、商号をパンチ工業株式会社に変更し現在の同社の事業を開始している。

1982年8月、同社は、世界で初めてハイスエジクタピンの量産化に成功し、プラスチック金型用部品の生産及び販売に本格的な進出を開始している。これに先立っては、基本的に金型用部品の仕入販売を行っていたとのことである。そして、1990年10月には、中国大連で生産拠点が新設されている。当初は日本から輸入した原材料を半製品（ブランク材）に加工して日本で改めて加工するための拠点到過ぎなかったのだが、現地における家電製品や自動車の生産の拡大を受けて、2002年4月より、現地で生産された金型用部品の現地での販売が開始されるに至っている。また、これに引き続いて、2010年9月、同社はインドに販売拠点を新設している。

2012年12月、同社は、東京証券取引所第2部に上場し、2013年8月にマレーシアの提携会社（パンサー社）を完全子会社化（現：マレーシアパンチ）して欧州への販路拡大を行うなか、2014年3月、東京証券取引所第1部銘柄に指定されるに至っている。

2016年3月には、経営環境の変化に迅速に対応し、成長をより一層確実なものとするため、2017年3月期から2021年3月期までの5カ年を計画期間とする「バリュークリエーション2020」の公表が実施されている。この中期経営計画の下に、2016年10月にはグローバル生産体制の拡充と最適化を実現するべく建設を進めていたベトナム工場が稼働を開始している。これに引き続いて、2017年4月には、「販売5極体制」の確立への布石として米国に新設した販売会社を通じた営業を開始している。

一方、現在の同社を率いるのは、2013年4月に代表取締役社長に就任した武田雅亮氏である。一般的には分かりにくい金型用部品の生産及び販売に特化した事業を展開しているものの、既に詳述した通り、同社が供給する金型用部品が、あらゆる民生用の最終製品や自動車などの生産において必要不可欠であることに鑑みて、武田氏は、世界のモノづくりの下支えをしていると同時に世界の人々の豊かな生活を支えているという自負をもって同社の経営に邁進しているとのことである。そして、「バリュークリエーション2020」の内容に沿った経営戦略の実施を通して、「アジアのパンチ」から「世界のパンチ」へと進化を遂げ、より広範な領域におけるより多くのステークホルダーに対してより大きな利益を提供していきたいとのことである。

沿革

年月	事項
1975年3月	創業、プリント基板用穴あけピン製造
1982年8月	プラスチック金型用部品に進出（ハイスエジェクタピンの量産化に成功）
1983年11月	北上工場設置、同年12月に金型用部品の全国販売を開始
1989年5月	宮古パンチ工業（現：宮古工場）設立
1990年10月	中国大連に製造拠点設立
2001年7月	中国国内に販売拠点設置、翌2002年に中国国内で金型用部品販売を開始
2010年9月	インドに販売拠点設立
2012年12月	東京証券取引所市場第二部上場
2013年8月	パンサー社（現：マレーシアパンチ）をグループ会社化
2013年11月	中期経営計画「バリュークリエーション15」公表
2014年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2015年3月	創業40周年
2015年12月	ベトナムに製造拠点設立
2016年3月	中期経営計画「バリュークリエーション2020」公表
2016年10月	ベトナム工場、本稼働開始
2017年4月	米国販売拠点の営業開始

7.0 過去のレポート

決算期	「決算速報」	「企業レポート」
2019年3月期 第4四半期	-	-
2019年3月期 第3四半期	-	-
2019年3月期 第2四半期	-	-
2019年3月期 第1四半期	織り込み済み	-
2018年3月期 第4四半期	中期経営計画を超過	世界のパンチへ
2018年3月期 第3四半期	新規分野の立ち上がり	未だ大きな開拓余地
2018年3月期 第2四半期	中国での上振れ	クリティカルポイント
2018年3月期 第1四半期	「Punchy PUNCH」	高付加価値の戦略製品
2017年3月期 第4四半期	中期経営計画に沿った業績動向	増収とベトナム
2017年3月期 第3四半期	-	-
2017年3月期 第2四半期	-	-
2017年3月期 第1四半期	-	-

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る弊社との個別取材の内容、機関投資家向け説明会の内容、適時開示情報、ホームページの内容等である。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル4階

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号：03 (3553) 3769